

# 要 請 書

平成27年11月4日

都道府県土地改良事業団体連合会  
会長会議

# 要 請 書

全国水土里ネットは、食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を発揮させるため、農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承していく責務がある。

一方、農業・農村は多くの課題に直面しており持続可能な強い農業の実現のためには、大区画化や汎用化等の農地整備、適宜適切な農業水利施設等の維持・更新が必要である。加えて、気候変動による豪雨災害の多発や全国各地でため池を含む農業水利施設等の老朽化が進行する中、防災・減災対策の推進も必要である。

農林水産業の成長産業化のためには、担い手への農地集積やイノベーション、6次産業化の戦略的推進とともに、土地改良事業の計画的・安定的な実施が必要不可欠である。

そのため、農林水産業の成長産業化を推し進めるために、本年度はじめて、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「日本再興戦略」改訂2015、並びに「まち・人・しごと創生基本方針2015」において、土地改良事業の一層の推進が謳われたところである。

平成28年度概算要求において、昨年度と比べ1000億円の増額要求がなされているが、農業・農村施策の改革を加速化するため、概算決定時に地域の要望を十分に満たす予算額を確保することが必要である。

さらに、TPP交渉の大筋合意結果を踏まえ、その影響を最小限にとどめるべく平成27年度補正予算の必要性も取りざたされているところであり、将来にわたって意欲ある農業者が希望を持って経営に取り組むためには、確実に再生産が可能となるよう、予算を含む万全の対策を措置することが喫緊の課題である。

全国水土里ネットは、これまで培ってきた経験と技術を活用し、国が目指す施策の展開方向を踏まえ、「闘う土地改良」のスローガンの下、次の事項の実現を強く要請する。

## 記

- 一 安定的・計画的な事業執行のために、平成28年度当初予算においては、平成22年度に大幅削減された農業農村整備予算の着実な回復が実感でき、現場のニーズに応えられる規模を確保すること。
- 一 TPP交渉の大筋合意を踏まえ、将来にわたって意欲ある農業者が希望を持って経営に取り組めるよう、交渉で獲得した措置と併せ、平成27年度補正予算を含む万全な措置を講ずること。
- 一 東日本大震災を始めとする災害からの復旧・復興を加速度的に進めるとともに、農村地域の強靱化に資するよう、ため池を含む老朽化した農業水利施設等の長寿命化と耐震化、洪水被害防止対策等の防災・減災対策を、国が責任を持って着実に推進すること。

平成27年11月4日

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議

# 要請者名簿

## 全国土地改良事業団体連合会

会 長 二階 俊博  
副会長 高貝 久遠  
副会長 中原 正純

## 都道府県土地改良事業団体連合会

北海道 会長 塩尻 芳央  
青森県 会長 野上 憲幸  
岩手県 会長 及川 正和  
宮城県 会長 伊藤 康志  
秋田県 会長 (全土連副会長)  
高貝 久遠  
山形県 会長 佐貝 全健  
福島県 会長 車田 次夫  
茨城県 会長 山口 武平  
栃木県 会長 大久保 壽夫  
群馬県 会長 安樂岡 一雄  
埼玉県 会長 柴田 忠雄  
千葉県 会長 林 和雄  
東京都 会長 山下 奉也  
神奈川県 会長 間宮 恒行  
山梨県 会長 白倉 政司  
長野県 会長 (全土連副会長)  
中原 正純  
静岡県 会長 伊東 真英  
新潟県 会長 三富 佳一  
富山県 会長 河合 常則  
石川県 会長 西村 徹  
福井県 会長 山崎 正昭  
岐阜県 会長 渡辺 信行  
愛知県 会長 神谷 金衛  
三重県 会長 亀井 利克

滋賀県 会長 秦 真治  
京都府 会長 野中 広務  
大阪府 会長 若林 主治  
兵庫県 会長 西村 康稔  
奈良県 会長 奥野 信亮  
和歌山県 会長 (全土連会長)  
二階 俊博  
鳥取県 会長 木村 肇  
島根県 会長 長岡 秀人  
岡山県 会長 石井 正弘  
広島県 会長 羽田 皓  
山口県 会長 吹田 愧  
徳島県 会長 川真田 哲哉  
香川県 会長 大山 茂樹  
愛媛県 会長 三好 幹二  
高知県 会長 橋詰 壽人  
福岡県 会長 金子 健次  
佐賀県 会長 田中 源一  
長崎県 会長 宮本 正則  
熊本県 会長 荒木 泰臣  
大分県 会長 義経 賢二  
宮崎県 会長 丸目 賢一  
鹿児島県 会長 永吉 弘行  
沖縄県 会長 古謝 景春